

比較研年次報告

比 較 經 濟 研 究 所

年 次 活 動 報 告

2019 年度

(平成 31 年度・令和元年度)

法 政 大 学

比較経済研究所年次活動報告

2019年度

(平成31年度・令和元年度)

所長挨拶

はじめに・・・活動の概要

I 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

II 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

(1) わが国の「保険医療材料制度」の課題と今後のあり方に関する国際比較研究
—イノベーション促進と社会厚生 of 拡大、財政的持続可能性の両立を図る制度構築
に向けて—

(2) 日本のマクロ経済構造の分析—理論面・実証面からの解明—

2 兼担プロジェクト

(1) 国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造

(2) 公共財や外部性が存在する経済での交渉の役割の解明

：理論モデルの構築と応用

(3) 統合政府による一般均衡動学モデルの作成および日本の財政・金融政策への適応

(4) 高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究

(5) 中国経済台頭への対応：日本、インドとアセアン

(6) 企業統治：赤字事業からの早期退出と稼ぐ力の視点から

(7) 日本における外国人高度人材の受入れ政策と実態

——大卒ホワイトカラーを中心として

(8) サイエンス・イノベーションの経済分析

(9)人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究

(10)Macroeconomic shocks and Firms'Overseas expansion:

Factor-Augmented VAR Approach

(11)Sustainable Planning for Mining Communities by Comparative Analysis of Mine

Data

III その他の事業・活動

1. 国際シンポジウムの開催

2. 比較研公開講演会の開催

比較研年次報告

3. 比較研サロンの開催
4. 八王子市学園都市大学（いちょう塾）
5. 外国人研究者の招へい

所長挨拶

2019年度の2つの「比較研シリーズプロジェクト」については、どちらも研究会等の活動を通じて当初の計画どおり研究を遂行することができた。また2016～17年度の比較研シリーズプロジェクト「高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究」（責任者：濱秋純哉准教授）の成果を、比較研シリーズ No.34『少子高齢社会における世代間移転と家族』（日本評論社）として出版した。

本研究所のもう一つの柱である英文機関誌 *Journal of International Economic Studies* (Vol.34) を刊行した。本誌は American Economic Association より発行される経済学データベース *Journal of Economic Literature (JEL)* の論文記事に収録されている。今年度は、投稿論文はあったものの残念ながら掲載に至ったものはなく、2015～16年度の比較研シリーズプロジェクト「政治経済学的要因を考慮に入れた経済政策分析と経済制度設計：理論と実証」（責任者：篠原隆介教授）の特集を組み、4本の論文を掲載した。

対外発信の活動としては、学生を対象とした2回の公開講演会を実施した。6月25日には、2018年度に刊行された『公共経済学と政治的要因』（比較研シリーズ 33、日本評論社）の出版を記念して、分担執筆者の宮崎智視氏（神戸大学）による「日本財政の現状と課題：「財政再建」は必要か」と題する講演会を、また10月17日には三宅陽一郎氏（株式会社スクウェア・エニックス リードAIリサーチャー）による「ゲーム産業と人工知能」と題する講演会を開催した。どちらも多くの参加者があり盛会となった。

研究所主催のコンファレンスとしては、12月14・15日にインドの研究者らとともに、国際シンポジウム“Changing Dynamics of the Great-Sphere Asian Economy: Industry and Development Part2”を開催した。これは一昨年開催したものの続編にあたる。

経済学部学会と共催の比較研サロンは春学期と秋学期にそれぞれ開催した。また研究所の社会的貢献、研究成果の社会への還元を兼ねて、10月に八王子学園都市大学・いちょう塾で菅原琢磨教授（専任研究員）が講演を行った。研究所のHPを通じて、イベント等の情報発信を積極的に行った。

比較経済研究所は、英文機関誌と専門書の刊行、シンポジウム・セミナーの実施など内外で安定した高い評価を得てきている。研究領域については、国内はもとよりアジアを中心に国際的視野のもと独創的な研究を進めてきた。これまで以上に研究活動を進めていくとともに、現在進行中である法政大学のグローバル化と連動して、海外研究機関との連携強化、研究活動・研究成果の積極的な情報発信、大学院生・若手研究者の育成などにもこれまで以上に取り組んでいく所存である。引き続き、関係各位のご支援とご協力をお願いする次第である。

2020年3月末日

西澤 栄一郎

はじめに・・・活動の概要

比較経済研究所の目的は「国際比較の観点を重視しつつ、わが国を中心とする国際経済関係の研究・調査を行うこと」にある。この目的にそって研究所は様々な研究活動や事業を実施している。以下は本年度の主要な活動を中心としたその概要である。

1 共同研究プロジェクトの実施

共同研究は研究所活動の中心をなすものであり、比較研シリーズプロジェクトと兼担プロジェクトがある。2019年度は、比較研シリーズプロジェクトとして、「わが国の「保険医療材料制度」の課題と今後のあり方に関する国際比較研究—イノベーション促進と社会厚生 of 拡大、財政的持続可能性の両立を図る制度構築に向けて—（本格研究 2 年目）「日本のマクロ経済構造の分析—理論面・実証面からの解明—」（本格研究 1 年目）の 2 件の研究、兼担プロジェクトとして「国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造」など 10 件の研究が進行した。計 12 件のプロジェクトは研究会の開催、関連資料の収集、ワーキング・ペーパーの刊行などの活動を実施した。

2 比較研シリーズプロジェクト終了に伴う事業の実施

比較研シリーズプロジェクトは本格研究期間終了後、その成果を書籍にまとめることになっている。35 冊目となる 2019 年度は、共同研究「高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究」の成果を『比較経済研究所シリーズ No.34 少子高齢化における世代間移転と家族』（日本評論社）として刊行した。

3 英文ジャーナルの発行

国際経済、各国・地域経済に関する研究論文を収録する、研究所の英文紀要 *Journal of International Economic Studies* は、No.3（1989 年）以降毎年発行され、2019 年度は No.34 を 刊行し、篠原プロジェクト特集論文 4 本を収録した。

I 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

1 図書（共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果）

比較研シリーズプロジェクトは本格研究期間終了後、その成果を書籍にまとめることになっている。35冊目となる2019年度は、共同研究『比較経済研究所シリーズ No.34 少子高齢社会における世代間移転と家族』（日本評論社）として刊行した。

2 英文ジャーナル

比較研の英文紀要 “*Journal of International Economic Studies*” の発行は、比較研活動の「国際化」の一環をなしている。掲載ペーパーは、(1) 国際経済、(2) 日本及び各国（地域）経済に関わる理論的または実証的研究である。研究所発足当初は隔年発行であったが、1989年以降毎年発行され年刊化している。

なお10年度からは本誌の書誌情報が、American Economic Association より発行される経済学基本データベース *Journal of Economic Literature* (JEL) の論文記事に収録された。

2019年度発行の No.34 には4本の論文を収録した。

Special Issue

Editor's Introduction

Editor's Introduction on the special issue

“A theory of coalition-proofness and its applications”

Ryusuke Shinohara

Coalition-proof Nash equilibria and weakly dominated strategies in aggregative games with strategic Substitutes: A note

Ryusuke Shinohara

Coalitional equilibria in non-cooperative games with strategic substitutes: Self-enforcing coalition deviations and irreversibility

Ryusuke Shinohara

Undertaking nonharmful or harmful public projects through unit-by-unit contribution: Coordination and Pareto efficiency

Ryusuke Shinohara

3 ワーキング・ペーパー

共同研究プロジェクト等の成果として発行している。2019年度の発行については次の通り。

No.215

Wealth Inequality and Conditionality in Cash Transfers: A politico-Economic Approach

Koji Kitaura, Kazutoshi Miyazawa

統合政府による一般均衡動学モデルの作成及び日本の財政・金融政策の適用シリーズ No.3

(2019年11月30日)

No.216

Changing Dynamics of the Great-sphere Asian Economy: Industry and Development (Part2)

Hideki Esho and Peng Xu

(2020年1月31日)

4 ディスカッション・ペーパー

Empirical Analysis on Financial Behaviors, Financial Literacy, and Behavioral Bias in Japan

Toshihiko TAKEMURA, Takashi KOZU, Koichi TAKEDA, Toru SUEHIRO

No. 2019-J-001

II 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

プロジェクトタイトル：

わが国の「保険医療材料制度」の課題と今後のあり方に関する国際比較研究：イノベーション促進と社会厚生の拡大、財政的持続可能性の両立を図る制度構築に向けて

(責任者：菅原琢磨)

ねらい：

医療機器産業は、今後、わが国のイノベーションを担う国際競争力ある産業として成長することが強く期待されている。その一方で、実際の医療提供を費用面で支える保険医療財政の観点からは、きわめて厳しい国の財政事情のもと大きな制約に直面しており、今後の医療保険制度の持続可能性について大きな不安と社会的関心もたれる状況にある。

本研究は以上の現状認識をもとに、新たな医療技術を体現する保険医療材料を主たる研究対象とし、社会的期待が高まる画期的医療技術のイノベーション促進、患者や社会全体の厚生向上と医療保険財政の持続可能性確保を両立させるため、個別医療技術の評価のあり方、技術料等と包括して評価されている機器・材料の評価のあり方、薬事承認と保険償還制度の関係性等、いかなる制度設計、政策手段の導入が適切、有効か、わが国の状況だけでなく欧州各国の状況を比較、参考にしつつ検討する。

a 参加メンバー

菅原琢磨	(法政大学 比較経済研究所・研究代表者)
小黒一正	(法政大学 経済学部)
河村 真	(法政大学 経済学部)
後藤 励	(慶應義塾大学大学院経営管理研究科)
和久津尚彦	(名古屋市立大学大学院経済学研究科)
中野壮隆	(公益財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所)
田村 誠	(公益財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所)

b.活動報告

○発表論文

1. Takahiro Tsukahara, Takuma Sugahara, Seiritsu Ogura and Francis Wanak Hombhanje. “Effect of pecuniary costs and time costs on choice of healthcare providers among caregivers of febrile children in rural Papua New Guinea”, Health Economics Review Springer Berlin Heidelberg. Vol.9/1 2019.12. [10.1186/s13561-019-0250-x](https://doi.org/10.1186/s13561-019-0250-x)(査読付).
2. Shuji Uno, Rei Goto, Kenshi Suzuki, Kosuke Iwasaki, Tomomi Takeshima &

- Tomoko Ohtsu (2019) “Current treatment patterns and medical costs for multiple myeloma in Japan: a cross-sectional analysis of a health insurance claims database”, *Journal of Medical Economics*, 23(2): 166-173. DOI: 10.1080/13696998.2019.1686870
3. Masatsugu Hori, Norio Tanahashi, Sayako Akiyama, Grace Kiyabu, Julie Dorey, Goto Rei (2019). “Cost-effectiveness of rivaroxaban versus warfarin for stroke prevention in non-valvular atrial fibrillation in the Japanese healthcare setting.” *Journal of Medical Economics* 2019; DOI: 10.1080/13696998.2019.1688821 Daiki Kobayashi, Rei Goto, and Yusuke Tsugawa (2019) “Impact of Improved Price Transparency on Patients' Demand of Healthcare Services” *Social Science and Medicine* Volume 235: 112390, <https://doi.org/10.1016/j.socscimed.2019.112390>
 4. Ataru Igarashi, Rei Goto, and Mariko Yoneyama-Hirozane (2019) “Willingness to pay for QALY: Perspectives and contexts in Japan” *Journal of Medical Economics* 22(10):1041-1046. doi: 10.1080/13696998.2019.1639186.
 5. H. Nakamura and N. Wakutsu (forthcoming) “Reducing Reimbursement Drug Price Risk to Enhance R&D Incentives without Raising Drug Prices/Expenditures: Implications of Simulations Based on Questionnaire Survey of Pharmaceutical Companies in Japan, *Health Policy*, (査読付)
 6. 菅原琢磨「医療保険制度の課題と将来—給付と負担の議論を踏まえた今後の展望—」『週刊社会保障』株式会社法研 Vol73, No3034, pp56-61(2019年8月)
 7. 菅原琢磨「診療報酬改定の課題(上)費用考慮した政策評価カギ」『経済教室』日本経済新聞 2019/11/29 朝刊
 8. 小黒一正「特別寄稿 医療保険財政の持続可能性と改革の哲学」調査季報「中部圏研究」No.207 (2019年6月)
 9. 小黒一正「本誌版「社会保障制度審」第41回 財政再建と医薬品産業の競争力両立へ薬の有用度別に自己負担割合設定を」週刊エコノミスト (4月9日号) (2019年4月)
 10. 印南一路、田村誠、他「公的医療保険の給付範囲等の見直しに関する研究会報告書」医療経済研究機構
 11. 田村誠、待鳥詔洋「CT装置、MRI装置の設置台数と撮影回数および医療費との関係分析」AMDD医療技術政策研究所レポート
 12. 田村誠「デジタルヘルスのエビデンス」(計7回の連載) *Beyond Health*, 日経BP社
 13. 田村誠「医療経済研究機構『公的医療保険の給付範囲等の見直しに関する研究会』報告書のポイントと医療技術・機器への影響」公益財団法人医療機器センター医療機器産業研究所スナップショット No.29

○学会等での報告

1. Naohiko Wakutsu and Hiroshi Nakamura, “Reducing Reimbursement Drug Price Risk to Enhance R&D Incentives without Raising Drug Prices/Expenditures: Questionnaire Survey and Simulation Results”, 13th World Congress of International Health Economics Association, Basel, 7/16/2019
2. 和久津尚彦・中村洋・鈴木岳・村山聡史, 「ドラッグラグは解消したのか? 開発ラグに焦点を当てたドラッグラグの実証分析」, 医療経済学会第13回研究大会, 東京, 2019年9月7日
3. N. Wakutsu, H. Nakamura, T. Suzuki and S. Murayama, “Does ‘Drug Lag’ Still Exist in Japan? An Empirical Analysis of the Development Lag behind the U.S.”, 16th International Conference of the Japan Economic Policy Association, Tokyo, 11/17/2019
4. 中野壮陸「我が国の医療機器産業の現状、薬学への期待」日本薬学会 第139年会(千葉)シンポジウム 革新的医療機器開発の最前線(2019.3.22)
5. 中野壮陸「昨今の国内の新規医療機器と保険償還について」日本不整脈心電学会 第12回植込みデバイス関連冬季大会 健康保険委員会セッション(2020.2.7)
6. 田村誠「医療機器・技術をめぐる課題—日本眼科医療機器協会の視点から—」第123回日本眼科学会総会シンポジウム「2020年診療報酬改定を見据えて」(2019.4.20)

○研究会

1. 菅原琢磨「イノベーション促進と医薬品の価値に基づく薬価設定のために」厚生労働省保険局 今後の医療保険制度に関する研究/意見交換会(2019.3.28)
2. 菅原琢磨「薬価・薬剤制度の現状課題と今後の制度のあり方」日本製薬団体連合会 製薬産業政治連盟 PM セミナー(2019.5.31)
3. 菅原琢磨「薬価・薬剤制度の現状課題と今後の制度のあり方」鹿島平和研究所 社会保障の再構築研究会(2019.10.3)
4. 菅原琢磨「医療保険制度の課題と将来—給付と負担の見直しに向けた今後の展望—」機械振興協会経済研究所 医療政策研究会(2020.2.20)
5. 田村誠「アーリーステージにおける目利きの重要性—保険償還の視点」第3回 実践に基づく医療イノベーション研究会
6. 田村誠「プログラム医療機器の保険償還について考える」ARO 協議会第7回学術集会 薬事セミナー「新しい医療機器開発の流れ～プログラム医療機器から AI/DL まで～」

※なお、本プロジェクト期間中、公益財団法人医療機器センター(附属医療機器産業研究所)を事務局とする「医療機器・社会経済研究会(座長:西村周三:医療経済研究機構所長)」に菅原、河村、後藤、和久津、中野、田村の本プロジェクトメンバーが参加し、外部講師や

プロジェクトメンバー以外の参加者（15名程度）を交え、医療機器産業に関わる課題の検討を進めており、本プロジェクトの最終成果物への反映を目指している。

○一般向けシンポジウム報告など

1. 菅原琢磨「医薬品の価値と創薬イノベーション：外部性とインセンティブ：ワークショップコメント」医薬産業政策研究所設立20周年記念ワークショップ（2019.3.18）
2. 菅原琢磨「2040年を見据えた安心社会の実現のために～少子高齢化に伴う社会変化とこれからの社会保障～」八王子学園都市大学「いちよう塾」（2019.10.18）
3. 菅原琢磨「社会保障制度・政策の動向（将来ビジョン）」国立病院機構本部 認定看護管理者教育課程サードレベル（2019.10.19）
4. 菅原琢磨「医療保険制度の課題と将来－給付と負担の見直しに向けた今後の展望－」第753回 社会保険特別研究会（2019.11.27）
5. 菅原琢磨「医療保険制度の課題と将来－給付と負担の見直しに向けた今後の展望－」第187回「社会保険静岡特別研究会」（2020.1.23）
6. 小黒一正「医療保険財政と薬価制度改革－消費税率10%以後の改革議論に向けて－」IQVIAセミナー(2019.8.23)
7. 和久津尚彦「Significance and Issues in Evaluating Pharmaceutical Innovation in Japan」, 医薬品のイノベーション評価の意義と課題に関する意見交換会 (Pfizer 主催) (2019.8.28)
8. 和久津尚彦「新薬創出等加算の分析～研究開発のインセンティブとして～」, IQVIA セミナー「薬価制度改革と医薬品業界への影響」（2019.11.29）
9. 中野壮陸「医療機器市場の推計値から今後の産業を考える」日本医療用縫合糸協会（2019.4.24）
10. 中野壮陸「医療機器の市場と規制の動向」第30回日本医学会総会 2019 中部 柱 4-1 競争と共存（世界最善医療技術の開発：先進国との競争と協力） 柱 4-1-3 国産医療機器の開発の現状と課題（2019.4.28）
11. 中野壮陸「医療機器産業のこれから～2040年を見据えて」特定非営利活動法人 海外医療機器技術協力会 (OMETA) 特別講演会（2019.6.5）
12. 中野壮陸「変革期の医療機器規制」一般社団法人医療産業イノベーション機構 2019年度「医療産業イノベーションフォーラム」レギュレーションの新局面（2020.2.18）

以上

プロジェクトタイトル：日本のマクロ経済構造の分析－理論面・実証面からの解明－

（責任者：森田 裕史）

ねらい：

本研究ではバブル崩壊以降の経済成長率の鈍化に伴う短期金利のゼロ下限への低下と政府債務残高の過剰な蓄積が日本経済に及ぼした影響を、マクロ経済分析の枠組みのもとで理論的かつ実証的に解明することを目的としている。より具体的には、金融政策ルールにおける構造変化や政府債務残高の過剰蓄積が財政政策の効果に与える影響に関する非線形性などに注目し、各種のマクロ経済政策が日本の財市場・金融市場・労働市場に及ぼす影響を定性分析と定量分析の両面から明らかにする。ここでは、もちろん海外経済の変動が日本経済に重大な影響を及ぼしている事実も考慮して国際金融市場及び輸出入も分析の対象である。また、データを用いた実証的な分析に加えて、日本経済を描写する理論モデルを構築してその構造パラメータを推計することで、経済構造を明らかにすると同時に望ましい経済政策の在り方を議論するといった規範的な分析を行うことが本研究の最大の目的である。

a 参加メンバー

Vu Tuan Khai	法政大学経済学部 教授
高準亨	青山学院大学経済学部 教授
新関剛史	愛媛大学法文学部 講師
金澤伸幸	創価大学経済学部 講師
服部孝洋	財務省財務総合政策研究所総務研究部 研究員
湯浅史朗	一橋大学大学院経済学研究科 博士課程

b.活動報告

○発表論文

- ① Ko, Jun-Hyung, and Morita, H., "Regime Switches in Japan's Fiscal Policy: Markov-Switching VAR Approach," *The Manchester School* Vol.87, Issue 5 September, 724-749, 2019.

○学会等での報告

森田裕史

- [1] “Empirical Analysis on the Effects of Japanese Fiscal Policy under the Effective Lower Bound”, 2019年度日本経済学会春季大会, 2019年6月8日, 武蔵大学.
- [2] "Forecasting Public Investment Using Daily Stock Returns", HSI2019－The 5th Hitotsubashi Summer Institute, 2019年8月4日, 一橋大学.
- [3] “Empirical Analysis on the Effects of Japanese Fiscal Policy under the Effective

Lower Bound”, SWET2019 財政セッション, 2019 年 8 月 5 日, 小樽商科大学.

[4] "Forecasting Public Investment Using Daily Stock Returns", 東北大学現代経済学研究会, 2019 年 10 月 3 日, 東北大学.

[5] "Forecasting Public Investment Using Daily Stock Returns", ベイズ計量経済学研究会, 2019 年 11 月 2 日, 松山大学.

[6] "Forecasting Public Investment Using Daily Stock Returns", 13th International Conference on Computational and Financial Econometrics, 2019 年 12 月 14 日, University of London (UK).

金澤伸幸

[1] “Public Investment Multipliers: Evidence from Stock Returns of a Road Pavement Industry in Japan”, 2019 年度日本経済学会春季大会, 2019 年 6 月 8 日, 武蔵大学.

湯浅史朗

[1] “Storage Costs and Birth of Rational Bubbles”, 2019 年度日本経済学会秋季大会, 2019 年 10 月 13 日, 神戸大学

○研究会

○一般向けシンポジウムなど
特になし。

○ワーキングペーパー

[1] Morita, H., "Forecasting Public Investment Using Daily Stock Returns," HIAS-E-88, Hitotsubashi Institute for Advanced Study, August 2019.

[2] Morita, H., "Empirical Analysis on the Effects of Japanese Fiscal Policy under the Effective Lower Bound," HIAS-E-97, Hitotsubashi Institute for Advanced Study, March, 2020.

2 兼担プロジェクト

プロジェクトタイトル：

国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造

(責任者：武智 一貴)

ねらい：

国境を越えた多様な経済活動が進展している今日のアジア地域では、貿易政策のみならず国内政策が国際経済を通じて他国に波及する影響を持つ。本研究では、関税などの制度的な影響の無い国内地域間取引に焦点をあて、国内における貿易コストの測定を行う。貿易コストの測定には様々な識別の問題があり、道路輸送に関わるコストや輸送財の品質の影響の考慮を行う事で、正しい貿易コストを識別し、その地域間価格差、取引量に与える影響を分析する。

a 参加メンバー

武智一貴 (法政大学・経済学部)

田村晶子 (法政大学・経済学部)

胥鵬 (法政大学・経済学部)

宮邨憲治 (法政大学・経済学部)

竹口圭輔 (法政大学・経済学部)

近藤章夫 (法政大学・経済学部)

東田啓作 (関西学院大学・経済学部)

黒田知宏 (名古屋学院大学・経済学部)

b.活動報告

○発表論文

Kazutaka Takechi, Do Domestic Producers Benefit from Safeguards? The Case of a Japanese Safeguard on Chinese Vegetable Imports in 2001 RIETI Discussion Paper 19-E-057, 2019

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

Asia Pacific Trade Seminars, June 29th, University of Tokyo, “Quality Sorting, Alchian-Allen Effect, and Geography”

比較研年次報告

日本国際経済学会、9月29日、日本貿易振興機構アジア経済研究所

“Drinking, Texting, or Getting Old: Which One is the Most Dangerous While Driving?”

○研究会

特になし

○一般向けシンポジウムなど

特になし

○ワーキングペーパー

特になし

以上

プロジェクトタイトル：

公共財や外部性が存在する経済での交渉の役割の解明：理論モデルの構築と応用

(責任者：篠原隆介)

ねらい：

本研究の目的は、公共財や外部性が存在する経済における交渉の役割を明らかにするため、第一に、ゲーム理論（非協力、協力、戦略的協力ゲーム理論）を用いて分析手法（理論）を開発し、第二に、環境問題の解決や企業の研究開発の委託等、現実世界で観察される交渉に関わる事象を分析することである。本研究の大きな目的は、公共財や外部性が存在することで生ずる資源配分の非効率性は、交渉によって、どのような場合にどの程度解消するかを明らかにすることである。

a 参加メンバー

- ・篠原 隆介 (法政大学経済学部 教授)
- ・平井 俊行 (法政大学経済学部 教授)
- ・松島 法明 (大阪大学社会経済研究所 教授)
- ・新井 泰弘 (高知大学人文社会学部 講師)

b.活動報告

○発表論文

- ・ N. Matsushima and R. Shinohara (2019) “Pre-negotiation Commitment and Internalization in Public Good Provision through Bilateral Negotiations,” *Journal of Public Economics*, vol. 175, pp. 84-93. (査読有)
- ・ R. Shinohara (2020) “Coalition-proof Nash equilibria and weakly dominated strategies in aggregative games with strategic substitutes: A note,” an article for the special issue in *Journal of International Economic Studies*, No. 34. (査読無)
- ・ R. Shinohara (2020) “Coalitional Equilibria in Non-cooperative Games with Strategic Substitutes: Self-enforcing Coalition Deviations and Irreversibility,” an article for the special issue in *Journal of International Economic Studies*, No. 34. (査読無)
- ・ R. Shinohara (2020) “Undertaking Nonharmful or Harmful Public Projects through Unit-by-unit Contribution: Coordination and Pareto Efficiency,” an article for the special issue in *Journal of International Economic Studies*, No. 34. (査読無)

○学会等での報告

- ・ “Voluntary participation in international environmental agreements and authority structures in a federation”については、次の2つの学会で報告した。

- 第25回ディセントラライゼーションコンファレンス(大阪経済大学, 2019年10月)
- 日本財政学会2019年度第76回大会(横浜国立大学, 2019年10月)
- “Voluntary Representative Negotiation and Public Good Provision: Strategic Delegation and Regional Welfare”については、次の2つの学会で報告した。
 - Conference on Economic Design 2019 (ハンガリー, コルヴィナス大学, 2019年6月)
 - 75th Annual Congress of the International Institute of Public Finance (スコットランド, グラスゴー大学, 2019年8月)

○研究会

なし

○一般向けシンポジウムなど

なし

○ワーキングペーパー

- R. Shinohara (2020) Voluntary Participation in International Environmental Agreements and Authority Structures in a Federation, SSRN Working Paper, https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3513664
- Inés Macho-Stadler, Noriaki Matsushima, Ryusuke Shinohara (2019) “Organizational structure and technological investment,” SSRN Working Paper, https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3489662

以上

プロジェクトタイトル：

統合政府による一般均衡動学モデルの作成および日本の財政・金融政策への適応

(責任者：宮崎憲治)

ねらい：

本研究において、統合政府を考えることによる信用創造をふくめた一般均衡動学モデルの作成を試みる。貨幣を負債（ベースマネーもしくは国債）と扱い、その発行により民間部門の経済資源の徴用をおこない、租税を負債の償却と位置づける。そのようなバランスシートをもつ統合政府における一般均衡モデルのフレームワークを、段階的に複数の論文を作成することで完成させていく。そうしたフレームワークでラフナー曲線を推計するなど、金融政策と財政政策を同時に考察した経済政策分析を実施する。それにより日本のかかえている経済問題について定量的な答えが得られることが期待できる。

a 参加メンバー

宮崎憲治	法政大学経済学部
北浦康嗣	法政大学社会学部
森田裕史	法政大学経済学部
郡司大司	大東文化大学経済学部
三浦一輝	常葉大学法学部
墨昌芳	宮崎産業経営大学経営学部
袁媛	国立情報学研究所特任准教授
平賀一希	東海大学政治経済学部

b.活動報告

○発表論文

郡司大志・平賀一希・宮崎憲治 (2019) 「日本における税収弾性値の推定」『日本経済研究』第 77 号、89～108 頁、2019 年 6 月、日本経済研究センター

○学会等での報告

Kenji Miyazaki “Distributional and Transitional Effects of Taxes on the Macroeconomy in a Continuous-time Framework,” 30th European Conference on Operational Research, Dublin (Ireland), 2019 年 6 月 24 日

Gunji, Hiroshi, Kazuki Miura, and Yuan Yuan (2019), “The Effect of the Bank of Japan’s ETF Purchases on Firm Performance,” 第 13 回地域金融コンファレンス（於長野県立大学）、2019 年 8 月 28 日

Gunji, Hiroshi, and Kenji Miyazaki, (2020), "An Industrial-Organization Approach to

Conventional and Unconventional Monetary Policy," 名古屋大学経済学部課題設定型ワークショップ (金融・ファイナンス/ ミクロ・マクロ経済分析: 理論と実証共催)、2020年1月22日

Kenji Miyazaki "Distributional and Transitional Effects of Taxes on the Macroeconomy in a Continuous-time Framework," The 89th International Atlantic Economic Conference, Rome (Italy), 2020年3月26日 (予定)

Gunji, Hiroshi, and Kazuki Miura (2020), "Towards a Grand Unified Model for Modern Money Theory," 日本金融学会中部部会令和元(2019)年度第2回研究報告会 (於名古屋市立大学)、2020年3月28日 (予定)

○研究会

第10回マクロ政策分析研究会

法政大学比較経済研究所スモールプロジェクト (研究代表者: 宮崎憲治)・学術振興会科学研究費基盤Cプロジェクト「統合政府による一般均衡動学モデルの作成および日本の財政・金融政策への適応」(研究代表者: 宮崎憲治) 成果発表ワークショップ

日 時: 2019年9月3・4日

場 所: 山口大学東アジア研究科・経済学研究科棟

3日

大橋賢裕 (日本大学) 「A Model of Financial Market Control」

墨昌芳 (宮崎産業経営大学) 「農業の6次産業化へ向けた消費者ニーズの把握と戦略」

西山慶司 (山口大学) 「公共サービスの外部化と独立行政法人制度: 国立研究開発法人における組織マネジメントと評価を踏まえて」

我妻靖 (首都大学東京) 「Revealed fairness」

郡司大志 (大東文化大学) 「The Kuroda Bazooka」

4日

三浦一輝 (常葉大学) 「The Effect of the Bank of Japan's ETF Purchases on Firm Performance」

宮崎憲治 (法政大学) 「Distributional and Transitional Effects of Taxes on the Macroeconomy in a Continuous-time Framework」

○ワーキングペーパー

Gunji, Hiroshi, and Kenji Miyazaki, (2019), "An Industrial-Organization Approach to Conventional and Unconventional Monetary Policy," SSRN Working Paper, No. 3394627.
Koji Kitaura, and Kazutoshi Miyazawa (2019), "Wealth Inequality and Conditionality in Cash Transfers: A Politico-Economic Approach," ICES Working Paper, No 215.

以上

プロジェクトタイトル：

高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究

(責任者：濱秋純哉)

ねらい：

本プロジェクトのねらいは、人々が家族内で生前贈与や遺産等の世代間資産移転を行う動機（遺産動機）と、贈与・相続税制が資産移転や消費・貯蓄行動及び労働供給に与える政策効果を明らかにすることである。近年、高齢者に遍在する資産の移転を促すために、相続税の基礎控除額の引き下げや、祖父母や両親から子や孫への教育資金の贈与に対する非課税措置等がとられている。これらの政策には消費を刺激する効果もあるかもしれないが、より裕福な世帯で資産移転が起こることによる教育格差の拡大や、一世代を飛び越した（祖父母から孫への）贈与を認めることによる租税回避の増加等の問題点も指摘されている。このような問題意識に基づき、世代間資産移転に対する政策の効果を、効率性と公平性（格差）の観点から世帯や個人レベルの個票データを用いて明らかにすることに取り組んでいる。

a. 参加メンバー

濱秋 純哉	(法政大学経済学部・研究代表者)
岩本 光一郎	(愛知東邦大学経営学部)
暮石 涉	(国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部)
酒井 正	(法政大学経済学部)
坂本 和靖	(群馬大学社会情報学部)
菅 史彦	(九州大学大学院経済学研究院)
名方 佳寿子	(摂南大学経済学部)
新関 剛史	(愛媛大学法文学部)
堀 雅博	(一橋大学国際・公共政策大学院)
村田 啓子	(首都大学東京大学院社会科学研究科)
森脇 大輔	(サイバーエージェント AILab)
若林 緑	(東北大学大学院経済学研究科)

b. 活動報告

○発表論文など

1. 法政大学比較経済研究所，濱秋純哉編，2020年，『法政大学比較経済研究所 研究シリーズ 34 少子高齢化社会における世代間移転と家族』，日本評論社。
2. 酒井正，2020年，『日本のセーフティネット格差 労働市場の変容と社会保険』，慶應義塾大学出版会。

3. Kureishi, Wataru, Midori Wakabayashi, 2019, “Commitment devices in marriage for savings: Evidence from Japan,” *Singapore Economic Review*, forthcoming.
4. 濱秋純哉, 堀雅博, 2019年, 「高齢者の遺産動機と貯蓄行動: 日本の個票データを用いた実証分析」, 内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第200号(特別編集号), 11-36頁。
5. Hori, Masahiro, Takeshi Niizeki, 2019, “Housing wealth effects in Japan: Evidence based on household microdata,” *B.E. Journal of Economic Analysis & Policy*, 19(2), pp.1–28.

○学会等での報告

1. Iwata, Shinichiro, Junya Hamaaki, “Housing wealth, work and retirement: Evidence from Japan,” *ESRC-AHRC UK-Japan SSH Connections Workshop “Social differentiation in later life: Exploring the interaction between (housing) wealth and retirement trajectories in Japan and the UK,”* Bristol, UK, March 31, 2020.
2. 濱秋純哉, 「世代間資産移転税制と贈与行動-2015年相続税増税に対する家計の反応-」, 内閣府経済社会総合研究所ランチセミナー, 内閣府, 2020年2月21日。
3. 若林緑, 暮石渉, コリン・マッケンジー, 坂田圭, 「保育所利用が父親の家事・育児参加に与える影響」, 現代経済学研究会, 東北大学, 2020年2月20日。
4. Wakabayashi, Midori, Wataru Kureishi, Colin McKenzie, Kei Sakata, “Does the use of childcare facilities affect the division of labour within households? Evidence from Japan,” 小樽商科大学商学部土曜研究会, 2020年1月23日。
5. 濱秋純哉, 「世代間資産移転税制と贈与行動-2015年相続税増税に対する家計の反応-」, KIER 共同研究プロジェクト主催ワークショップ「人口とマクロ経済」, 東京工業大学, 2019年12月15日。
6. Niizeki, Takeshi, Junya Hamaaki, “Do self-employed households underreport their income? Evidence from Japanese microdata,” 関西公共経済学研究会, 関西大学, 2019年12月14日。
7. 濱秋純哉, 「世代間資産移転税制と贈与行動-2015年相続税増税に対する家計の反応-」, 経済学セミナー, 関西学院大学, 2019年12月13日。
8. Hamaaki, Junya, “Households’ Gift giving response to Japan’s 2015 inheritance tax reform,” *International Comparison of Household Finance of China, Japan, and Korea*, Hitotsubashi University, December 9, 2019.
9. Niizeki, Takeshi, Junya Hamaaki, “Do self-employed households underreport their income? Evidence from Japanese microdata,” 内閣府経済社会総合研究所ランチセミナー, 内閣府, 2019年11月8日。
10. Niizeki, Takeshi “Do self-employed households underreport their income? Evidence from Japanese microdata,” 日本財政学会第76回研究大会, 横浜国立大学, 2019年10月19日。

11. 濱秋純哉, 「世代間資産移転税制と贈与行動-2015 年相続税増税に対する家計の反応-」, 日本財政学会第 76 回研究大会, 横浜国立大学, 2019 年 10 月 19 日。
12. 濱秋純哉, 「世代間資産移転税制と贈与行動-2015 年相続税増税に対する家計の反応-」, 財政・公共経済ワークショップ, 東京大学, 2019 年 9 月 27 日。
13. 濱秋純哉, 「世代間資産移転税制と贈与行動-2015 年相続税増税に対する家計の反応-」, 第 14 回「資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会」, 公益財団法人日本証券経済研, 2019 年 9 月 20 日。
14. 濱秋純哉, 「世代間資産移転税制と贈与行動-2015 年相続税増税に対する家計の反応-」, 家族経済学ワークショップ, 京都産業大学, 2019 年 9 月 1 日。
15. Nakata, Kazuko, 2019 “Effects of child allowance on family expenditure,” *The 75th of Annual Congress of International Institute of Public Finance*, University of Glasgow, United Kingdom August 22, 2019.
16. Sakamoto, Kazuyasu, Yoko Morita, “Empirical analysis of social norms and inequality of household distribution in Japan,” *2019 Singapore Economic Review Conference*, Mandarin Orchard Singapore, August 5-7, 2019.
17. Hamaaki, Junya, “Motives for inter vivos transfers in Japan,” *ESRC-AHRC UK-Japan SSH Connections Workshop “Social differentiation in later life,”* Keio University, 13 July 2019.
18. Hamaaki, Junya, “Motives for inter vivos transfers in Japan,” 2019 年度日本経済学会春季大会, 武蔵大学, 2019 年 6 月 9 日。
19. Wakabayashi, Midori, Wataru Kureishi, Colin McKenzie, Kei Sakata, “Does a mother’s early return to work after childbirth improve her future employment status? Evidence using the birth month of Japanese babies,” *The 3rd Meetings of the Society of Economics of the Household*, Lisbon, Portugal, May 27, 2019.
20. Hamaaki, Junya, “Motives for inter vivos transfers in Japan,” *The 3rd Meetings of the Society of Economics of the Household*, Lisbon, Portugal, May 27, 2019.
21. Nakata, Kazuko, 2019 “Effects of child allowance on family expenditure,” *2019 Symposium of Public Economics*, Osaka University, April 6, 2019.

○研究会の開催

比較研兼担プロジェクト「高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究」, 科研基盤(C)「世代間資産移転税制と家計の消費・貯蓄行動に関する実証研究」

1. 日 時 2019 年 4 月 20 日 (土) 14 時 00 分～18 時 10 分
2. 場 所 法政大学 市ヶ谷キャンパス, ボアソナードタワー19 階 D 会議室
3. 報告者

第一報告者: 暮石渉 (社人研) ・若林緑 (東北大学)

"Retirement Consumption Puzzle using JHPS" (辻山仁志先生 (ゲーテ大) との共著)

比較研年次報告

第二報告者：名方佳寿子（摂南大学）

"Effects of Child Allowance on Family Expenditure"

第三報告者：濱秋純哉（法政大学）

"Motives for Inter Vivos Transfers in Japan"

第四報告者：菅史彦（九州大学）

"Impact of Real Asset Price Bubble on Household Resource Allocation and Utility over the Lifecycle"

○その他

若林緑, 「やさしい経済学: 家族の変化と社会保障」, 日本経済新聞 2020年1月20日 ~2020年1月30日。

以上

プロジェクトタイトル：中国経済台頭への対応：日本、インドとアセアン

(責任者：絵所秀紀)

ねらい：

21世紀に入って中国経済の大国化は決定的なものとなった。アジアのほとんどすべての国にとって中国は最大の貿易相手国となり、中国はアジア経済（ひいては世界経済）の牽引車であると同時に、近隣のアジア諸国にとって「中国が風邪をひくと肺炎になる」可能性もでてきた。本研究の目的は、国際貿易、空間経済学、国際マクロ経済学と観光経済学のアプローチから、中国と日本、アセアン、インドとの経済関係に焦点を当て、アジア経済圏の将来を展望することである。日本版スチュワードシップ・コードの導入に続いて、企業価値向上と株主還元を要求する株主にとって旗印にもなるコーポレート・ガバナンス・コードの導入を機に、長年にわたる低ROEを高めない限り、どんなに説明を繕っても海外機関投資家が納得しないことから、海外機関投資家持株比率の高い主要企業を中心に、株主協調行動によって資本市場の圧力が高まり、経営者が常に緊張感を持って株主還元もしくは投資効率向上で企業価値を高めるように企業統治が再構築されると期待される。本研究の目的は、二つのコードの導入が会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながるかどうかを検証し、持続的成長を促す攻めの経営をサポートする企業統治をどのように構築できるかについて分析を試みる

a. 参加メンバー

胥 鵬（法政大学経済学部 教授）
田村 晶子（法政大学経済学部 教授）
武智 一貴（法政大学経済学部 教授）
近藤 章夫（法政大学経済学部 教授）
森田 裕史（法政大学比較経済研究所 准教授）
藤田 麻衣（日本貿易振興会アジア経済研究所）
袁 媛（知的財産研究所 特別研究員）
鈴木 誠（文教大学経営学部）
楊 攻研（遼寧大学 准教授）

b. 活動報告

ICES 2019 International Conference

“Changing Dynamics of the Great-Sphere Asian Economy: Industry and Development
Part 2”

Date: 14th -15th December, 2019

Venue: Riim Conference Room, 19th Floor, Boissonnade Tower, Ichigaya, Hosei

Program

14th December, 2019 10:30-17:30

Opening Remarks: Eiichiro Nishizawa (Hosei University)

Session 1 (MC: Hideki Esho) 10:40-11:40

“Dynamics and Determinants of Fragmentation Trade: Analysis of Major Asian Countries”, Choorikkadan Veeramani, Indira Gandhi Institute of Development Research

Discussant: Atsushi Kato (Waseda University)

Session 2 (MC: Peng Xu) 13:00-15:00

“Productivity Gap and Vertical Technology Spillover from Foreign Direct Investment: Evidence from Vietnam”, Bin Ni (Hosei Univeristy)

Discussants: Mai Fujita (IDE)

“Misallocation of Internal Fund to Loss Making Zombie Businesses in Electronic Industry”, Peng Xu (HoseiUniversity)

Discussant: Munenobu Ikegami (Hosei Univeristy)

Session 3 (MC: Akiko Tamura) 15:30-17:30

“How suppliers navigate across industries: Diversification of motorcycle component firms in Vietnam”, Mai Fujita (IDE)

Discussant: Vu Tuan Khai (Hosei University)

"Macroeconomic Shocks and Firms' Overseas Expansion: Evidence from the Factor-Augmented VAR Approach", Shota Araki (RIETI)

Discussant: Akiko Tamura (Hosei University)

Reception 2 18:00-20:00 in Arcadia ICHIGAYA

15th December, 2019 10:00-14:00

Session 4 10:00-12:00

“The Effectiveness of Public Investment in the East Asian Miracle: An Assessment Using VARs with News Shocks”, Vu Tuan Khai (Hosei University)

Discussant: Kazu Takechi (Hosei Univesity)

“Do Domestic Producers Benefit from Safeguards? The Case of a Japanese Safeguard on Chinese Vegetable Imports in 2001”, Kazu Takechi (Hosei Univesity)

比較研年次報告

Discussant: Kenmei TSUBOTA (IDE)

Session 5 13:00-14:00

Assessing Regional Disparity in Asia-Pacific: An Empirical Investigation”, Prabir De
(Research and Information System for Developing Countries (RIS))

Discussant: Esho Hideki (Hosei University)

以上

プロジェクトタイトル：企業統治：赤字事業からの早期退出と稼ぐ力の視点から

(責任者：胥 鵬)

ねらい：

日本版スチュワードシップ・コードの導入に続いて、企業価値向上と株主還元を要求する株主にとって旗印にもなるコーポレート・ガバナンス・コードの導入を機に、長年にわたる低ROEを高めない限り、どんなに説明を繕っても海外機関投資家が納得しないことから、海外機関投資家持株比率の高い主要企業を中心に、株主協調行動によって資本市場の圧力が高まり、経営者が常に緊張感を持って株主還元もしくは投資効率向上で企業価値を高めるように企業統治が再構築されると期待される。本研究の目的は、二つのコードの導入が会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながるかどうかを検証し、持続的成長を促す攻めの経営をサポートする企業統治をどのように構築できるかについて分析を試みる

a. 参加メンバー

松井 建二 (横浜国立大学経営学部 准教授)
蟻川 靖浩 (早稲田大学商学学術院 准教授)
田中 亘 (東京大学社会科学研究所 准教授)
森田 果 (東北大学法学研究科 准教授)
高橋 秀朋 (法政大学経済学部 准教授)
猿山 純夫 (日本経済研究センター)
佐藤 豊彦 (財団法人東京都中小企業振興公社)
伊藤 暢洋 (弁護士法律事務所)

b. 活動報告

○発表論文

Naoya Shiomi, Hidetomo Takahashi, Peng Xu (2020) Strategic short selling around index additions: Evidence from the Nikkei 225, *International Review of Finance*, <https://doi.org/10.1111/irfi.12303>

○学会等での報告

Sumio Saruyama and Peng Xu, Management Going Concern Notes, Downsizing, and Exit, ABR-CJAR Joint Conference, Sun Yat-sen University, Guangzhou, China, November 11, 2019

○ワーキングペーパー

胥 鵬、高橋 秀朋、田中 亘、政策保有社外役員工作と企業価値、RIETI Discussion Paper

比較研年次報告

Series 19-J-050 2019 年 9 月

以上

プロジェクトタイトル：

日本における外国人高度人材の受入れ政策と実態——大卒ホワイトカラーを中心として

(責任者：上林 千恵子)

ねらい：

高度技能移民の問題は、従来、頭脳流出の問題として、医師、看護師、などの専門職を中心に国際労働移動研究の中で取り上げられてきた。しかし、世界的にIT技術が進展したことにより、医療関連職種従事者だけでなく、世界的に不足するIT技術者もまた高度技能移民として、先進国での需要が高まり、発展途上国の技術者を自国へ優先的に確保しようとする動きが見られるようになった。さらに近年は日本企業のグローバル化により外国人大卒ホワイトカラー（理系・文系を含む）を日本人大卒者と同様に雇用する企業が徐々にではあるが増加している。

日本では、医療関係の外国人労働者の受け入れは極めて少数に過ぎないが、大卒外国人に関しては、入国管理法上の受け入れ制限が少ないために、企業が希望すれば受け入れ可能である。さらに政府は外国人高度人材受け入れを促進するために、2012年5月よりポイント制度を実施して、高度人材への出入国管理優遇措置を実施した。しかしこうした施策実施にも関わらず、受け入れは捗々しい進展を見せていない。その理由は何か。日本型雇用システム下での採用、人材形成の方法によるのではないかと、というのがここでの仮説である。すなわち、ポイント制は職種別採用を前提として各職種の職務グレード、賃金に対応してポイントを付与する制度であるが、これは職種を前提とする大卒一括採用の日本型雇用システムとはなじまない。他方、終身雇用を前提としない中小企業の場合は、有能な外国人の高度人材を雇用しやすく、また外国人への企業ニーズが存在するのではないかと考えた。そこで、外国人高度人材に対する企業ニーズを、大企業と中小企業の2つのレベルから考察したいと考えている。

a. 参加メンバー

上林千恵子（法政大学社会学部・研究代表者）

田嶋 淳子（法政大学社会学部）

長谷部弘道（杏林大学総合政策学部）

李 惠珍（日本国際交流センター）

山口 暎（法政大学大学院）

b. 活動報告

○発表論文

上林千恵子「特集にあたって 日本社会の高齢化と外国人労働者の受け入れ：建設業・介護サービス業・農業の事例から」『大原社会問題研究所雑誌』729号、pp.1-9（2019年7月）

上林千恵子「特定技能制度の政策とその社会的影響：外国人労働者受け入れ制度の比較を手がかりとして」『日本労働研究雑誌』特別号, No.715, pp.20-28（2020年2月）

- 上林千恵子「日本の外国人労働者受け入れの現状と課題」労働調査協議会『労働調査』pp.47-61 (2020年2月)
- 長谷部弘道「戦後電機企業における『企業コミュニティ』と福利厚生：工場新聞『日立笠戸』を手掛かりに」『社会志林』66(4)、頁数未定 (2020年3月)
- 李惠珍「移民・外国人にとっての選択肢を増やすという発想」、トヨタ財団広報誌『JOINT』No.30、pp.14-15 (2019年4月)
- 李惠珍「問われる [一時的雇用] の発想：韓国を例に外国人政策を考える」朝日新聞出版『Journalism』No.348、pp.60-68 (2019年5月)
- 李惠珍「次なるステップへ」公益財団法人日本国際交流センター『移住者として生きる：移住者が語る日本と韓国』pp.78-80 (2019年11月) *日本語・韓国語
- 山口墨「技能実習制度へのニーズの所在とその隘路：『2つの二重構造』との関連を手がかりに」『生活協同組合研究』522号、pp.21-28 (2019年7月)
- 山口墨「技能実習制度の活用と企業内雇用ポートフォリオの国際化：企業アンケート調査の二次分析から」『社会志林』66(4)、頁数未定 (2020年3月)
- 山口墨「養成訓練から外国人技能実習制度へ：技能実習制度の経路依存性にかんする一考察」『文京学院大学人間学部研究紀要』21号、pp.119-134 (2020年3月)

○学会等での報告

- 上林千恵子「新設・特定技能制度の性格とその影響予測：外国人労働者受け入れ制度の比較を手がかりとして」日本労使関係研究協会、2019年度労働政策研究会議、パネルディスカッション「外国人労働者をめぐる政策課題」(2019年6月)
- 上林千恵子「日本における外国人労働者受け入れ拡大プロセス：日系人・技能実習生から特定技能者へ」国際行動学会、基調講演 (2019年11月)
- 山口墨「技能実習制度の活用と企業内雇用ポートフォリオの国際化：企業アンケート調査の二次分析から」移民政策学会、2019年度年次大会、自由報告 (2019年5月)

○研究会

- ・第1回プロジェクト研究会 (2019.4.14)
山口墨「技能実習制度の活用と企業内雇用ポートフォリオの国際化」
- ・第2回プロジェクト研究会 (2019.5.19) プロジェクトの進捗の確認
- ・第3回プロジェクト研究会 (2019.7.14)
長谷部弘道「日立笠戸工場における企業コミュニティをめぐる考察」
長谷川翼 (法政大学大学院)「日本の労働組合のメンバーシップと外国人労働者の組織化におけるジレンマ」
- ・第4回プロジェクト研究会 (2019.8.25)
山口墨「技能実習制度へのニーズの所在とその隘路」

- ・第5回プロジェクト研究会（2019.11.3）
李惠珍「産業政策と外国人受入れ政策：韓国の事例から」
- ・第6回プロジェクト研究会（2019.12.15）
長谷川翼（法政大学大学院）「日本の外国人労働市場と労働組合メンバーシップ」
- ・第7回プロジェクト研究会（2019.1.31）
研究成果の報告

○一般向けシンポジウムなど

上林千恵子「Recent Changes of Japanese Immigration Policy: From the “Technical Intern Training Act” to the introduction of “Specified Skilled Workers” ドイツ日本研究所主催、シンポジウム「日本における国際移住と政治・政策」、パネリスト（2019年9月17日）

上林千恵子「ILO 条約・国際基準と日本の外国人労働者受け入れ政策」ILO 活動推進議員連盟、第4回勉強会、参議院議員会館、講師（2019年12月4日）

上林千恵子「外国人労働者の受入れと日本」第6回「連帯社会」連続講座、連合会館、講師（2020年2月29日）

李惠珍「外国人労働者受入れ：制度整備で社会の一員に」共同通信加盟社6社（中部経済新聞社ほか）、『視標』（2019年1月9日）

李惠珍「移民・外国人の受入れと統合：韓国とドイツの経験から考える」アジア太平洋資料センター主催、PARC 自由学校連続講座、参加者：自治体職員、NPO/NGO 関係者、学校教員等、講師（2019年10月4日）

李惠珍「韓国と日本の移民政策と移住者」公益財団法人日本国際交流センター主催、国際シンポジウム『移住者として生きる：[移民社会] 日本と韓国の今とこれから』、参加者：研究者、NPO/NGO 関係者、メディア、自治体職員等、講師（2019年11月12日）

李惠珍「日本における移民政策の現状：『特定技能』制度を中心に」外国人移住・労働運動協議会、外国人移住労働者のための会、アジア人権文化連帯、在韓ベトナム人協会、在韓ミャンマー労働者福祉センター、在韓ネパール人コミュニティ共催、シンポジウム『移住者が見る日韓の移住者政策』参加者：研究者、NPO/NGO 関係者、メディア等、講師（2019年11月18日）

李惠珍「韓国における雇用許可制度を巡る近年の動き」外国人の受入れと多文化共生社会のあり方を考える議員連盟主催、参議院議員会館、参加者：国会議員、議員秘書、法務省・厚生労働省等の関係者、講師（2018年10月24日）

○ワーキングペーパー

李惠珍「産業政策としての外国人熟練技能労働者の育成と確保：韓国の Ppuri Industry における取り組みを事例に」（2020年2月）

以上

プロジェクトタイトル: サイエンス・イノベーションの経済分析

(責任者: 近藤章夫)

ねらい: サイエンス・イノベーションかつプロセス・イノベーションという, 当該技術が既存産業にもたらす効果や経済成長への効果に関する考察を進めることで, 研究開発投資がもたらす社会的果実についての総合的評価や, 第四次産業革命, industry4.0, グリーンエネルギー革命など現代における新たな潮流に対する経済効果の包括的な評価を行う。その際, 空間経済のアプローチを重視する。

a. 参加メンバー

近藤章夫	法政大学経済学部・教授
武智一貴	法政大学経済学部・教授
西澤栄一郎	法政大学比較経済研究所・教授
朴 侖玄	法政大学経済学部・教授
馬場敏幸	法政大学経済学部・教授
明城 聡	法政大学経済学部・准教授

b. 活動報告

○論文等

Kondo, Akio. Industrial Locational Changes and Urban Redevelopment in the Tokyo Metropolitan Area, work in progress.

Kondo, Akio. A Study on the Tokyo Metropolitan Area as a Regional Innovation System, work in progress.

Fadzedah Noor Gulamhaidar, Janice L. H. Nga and Jonghyun Park., The Demand for Organic Food in Kota Kinabalu, Sabah. *Journal of Global and Regional Studies*. vol.4. 2019. pp.1-22.

○研究会等

研究プロジェクトメンバーおよび連携研究者間のクローズド・ミーティング
(共同研究の打ち合わせ等)

2019年7月13日 於: 法政大学市ヶ谷キャンパス(経済地理学会関東支部7月例会)

2019年9月1-3日 研究ミーティング合宿 於: 横浜国立大学清里実習施設

2019年12月12日 於: 法政大学市ヶ谷キャンパス(国際研究ワークショップ)

以上

プロジェクトタイトル：人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究

(責任者：小黒一正)

ねらい：民主主義の根幹である選挙制度や財政統制のあり方を含め、人口動態変化に適合した財政・社会保障の仕組みを検討することは重要である。本研究プロジェクトでは、人口動態変化と財政・社会保障の制度設計というテーマで、「シルバー民主主義仮説」の検証や、選挙制度や財政統制の改革の方向性を含め、諸外国の課題や動向も念頭に置きつつ、実証経済学や理論経済学の両面から研究を行う。

a. 参加メンバー

小黒一正	(法政大学比較経済研究所・研究代表者)
石田良	(財務総合政策研究所客員研究員)
木原隆司	(獨協大学経済学部教授)
田中秀明	(明治大学公共政策大学院教授)
原一樹	(格付投資情報センター・チーフアナリスト)
稲垣誠一	(国際医療福祉大学総合教育センター教授)
菅原琢磨	(法政大学経済学部教授)
小林慶一郎	(慶應義塾大学経済学部教授)
服部孝洋	(財務総合政策研究所研究員)
島澤諭	(公益財団法人中部圏社会経済研究所研究部長)

b. 活動報告

○ 発表論文

1. 小黒一正 (2019) 「公共の再構築を実現するには--国が進めるべき 3 つの政策」 保井美樹・全労済協会「つながり暮らし研究会」編『孤立する都市、つながる街』日本経済新聞出版社
2. 小黒一正・石田良・安岡匡也 (2019) 「Data Sharing and Revenue Distribution Rule」 mimeo
3. 小黒一正 (2019) 「全世代型社会保障の課題(下) 能力に応じた負担制度を」『日本経済新聞・経済教室』(2019年11月6日朝刊)
4. 石田良・服部孝洋 (2019) 「Did the Introduction of Bitcoin Futures Crash the Bitcoin Market at the End of 2017?」 SSRN Working Paper 3307977.
5. 田中秀明 (2019) 「政策形成過程のガバナンス：コンテスタビリティの視点からの比較」『明治大学社会科学研究所紀要』、第58巻第1号 pp.95-134.
6. 田中秀明 (2019) 「官僚制の劣化を考える：能力で選ぶ原則徹底せよ」『日本経済新聞・

経済教室』(2019年8月7日朝刊)

7. 島澤諭 (2019) 『年金「最終警告」』講談社現代新書
8. 島澤諭 (2020) 「シルバー民主主義的ポピュリズム克服への処方箋」Voters 54号 pp.9-11.
9. 菅原琢磨 (2019) 「診療報酬改定の課題(上)費用考慮した政策評価カギ」『日本経済新聞・経済教室』(11月29日朝刊)
10. 菅原琢磨 (2019) 「医療保険制度の課題と将来一給付と負担の議論を踏まえた今後の展望」『週刊社会保障 夏季特別号』Vol.73,No 3034,pp. 56-61.
11. 小林慶一郎 (2019) 「タワーマンションの「スラム化」をどうやって防ぐか」『2020年の論点』所収、文藝春秋
12. 稲垣誠一 (2019) 「高齢者の居住状態の変化」『統計』70(6), pp.51-54.
13. 稲垣誠一 (2020) 「高齢女性の貧困を防ぐ年金改革を」NHK視点・論点(2020年1月14日) <https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/418388.html>.

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

1. 小黒一正「医療保険財政を巡る現状と課題」医療技術評価国際シンポジウム「医療技術評価の制度化ーその論点と今後の方向性」(東京大学、2019年12月)
2. 石田良・山村英司「Analysis of the implementation of information disclosure ordinances in Japan: the effect on the income of mayors and chief executives in local governments」関西公共経済学研究会(関西学院大学、2019年6月)
3. 田中秀明「The Transformation of Japanese Welfare State: Problems and Lessons for Asian Countries」The International Conference on Economic Development (Foreign Trade University, Viet Nam、2019年6月)
4. 田中秀明「The Role of Government in Industrial Development based on Japanese Experience」International Week Faculty of Economics and Business (University of Gadjah Mada 2019, Yog jakarta Indonesia、2019年7月)
5. 原一樹「Fiscal policy, political factors, and yield spreads on EMU government bonds」日本財政学会第76回全国大会(横浜国立大学、2019年10月)

○研究会(比較研プロジェクトセミナー)

第3回(2019年11月23日、法政大学市ヶ谷キャンパス)

報告者および内容

1. 島澤諭(公益財団法人中部圏社会経済研究所)所得階層別世代間格差の推計
2. 稲垣誠一(国際医療福祉大学)公的年金の令和元年財政検証について
3. 原一樹(法政大学)Fiscal Policy, Political Factors, and Yield Spreads on EMU

Government Bonds

4. 木原隆司（獨協大学）東アジアの高齢化と金融資本市場再考
5. 服部孝洋氏（財務総合政策研究所）ビットコイン先物に関する実証分析

○一般向けシンポジウム等

1. 経済同友会「第1326回（2019年度第8回）会員セミナー」2019年9月
報告タイトル：日本財政を巡る課題－消費税率10%以後の改革に向けて
講師：小黒一正
参加者：経営者等
2. 国民民主党「政務調査会・第二部会」2019年5月
報告タイトル：MMT（現代金融理論）とは何か
講師：小黒一正
参加者：議員等
3. 東京六本木ロータリークラブ 2019年10月
報告タイトル：日本財政を巡る課題－消費税10%以降を見据えて－
講師：小黒一正
参加者：経営者等
4. 国際経済交流財団主催「第6回日中韓協力対話」2019年12月
報告タイトル：少子高齢化の社会・経済へのインパクトとそれへの対応
講師：小黒一正
参加者：研究者等
5. 公明党「2040委員会・財政健全化チーム」2019年12月
報告タイトル：社会保障改革の方向性～消費税率10%以後の改革議論に向けて
講師：小黒一正
参加者：議員等
6. 日本公認会計士協会・会計・監査インフラ整備支援対応専門委員会（2019年4月）
報告タイトル：金融資本市場と経済発展
講師：木原隆司
参加者：公認会計士（日本公認会計士協会・会計・監査インフラ整備支援対応専門委）等
7. さいたま新都市連合大学 2019年10月
講演タイトル：官僚たちの冬
講師：田中秀明
参加者：埼玉県在住者等
8. 経済同友会「行政改革委員会」2019年12月
講演タイトル：政治主導と公務員制度－官民連携との関係も視野に－
講師：田中秀明

参加者：経営者等

9. 国会図書館研究会 2019 年 7 月

講演：タイトル「高等教育における EBPM—政策・評価・資源配分を巡る現状と課題」

講師：田中秀明

参加者：国会図書館職員者

10. 総合地球環境学研究所 Future Design Workshop with Arizona State University 2019 年 11 月

報告タイトル：Futurability as a New Intergenerational Asset

講師：小林慶一郎

参加者：研究者等

11. 社会保険特別研究会 2019 年 11 月

講演タイトル：医療保険制度の課題と将来

講師：菅原琢磨

参加者：都内健保組合の理事等 300 名程度

12. 静岡社会保険特別研究会 2020 年 1 月

講演タイトル：医療保険制度の課題と将来

講師：菅原琢磨

参加者：静岡県内、健保組合等の理事等 80 名程度

以上

プロジェクトタイトル : Macroeconomic shocks and Firms' Overseas expansion: Factor-Augmented VAR Approach

(責任者 : 倪彬)

ねらい :

2012年以降、大規模な金融緩和によって、為替レートの減価が急激に進んでいる一方で、リーマンショックから2012年末までは1ドル=80円台を割るような歴史的円高水準にあった。円相場が増価すると、多くの日本企業は海外工場での生産ヘシフトし、いわゆる「産業の空洞化」が起こってしまうことが考えられる。一方、海外直接投資 (FDI) に関する政策は、自国、受入国の双方に様々な利益をもたらすことになるため、FDIに関する政策の策定においても為替レートと外国直接投資の関係を実証的に分析することが非常に重要と言える。本論文の目的は、為替レート変動や世界GDPの変動などマクロ的ショックに対する日本企業の海外進出の程度を定量的に分析することである。

a. 参加メンバー

倪彬 (法政大学経済学部)

森田裕史 (法政大学経済学部)

荒木祥太 (経済産業研究所)

b. 活動報告

○発表論文

①著者「Re-examine Foreign Direct Investment in the Emerging Economies」Union Press. pp.1-128. (2020年2月)

○学会等での報告

①ICES 2019 International Conference

②16th International Conference – WEAI (キャンセル)

○ワーキングペーパー

Bin Ni, Hayato Kato (2020) “Do vertical spillovers differ by investors' productivity? Theory and evidence from Vietnam”, Discussion Papers In Economics And Business, Osaka University No. 20-05.

プロジェクトタイトル:

Sustainable Planning for Mining Communities by Comparative Analysis of Mine Data

(責任者: Kalenga, N. John)

ねらい:

This research project aims to use Japanese data to make predictions about future trends in mining in Asian countries.

a. 参加メンバー

John Ngoy Kalenga (法政大学経済学部専任講師)

Robert Michael Sinclair (法政大学経済学部専任講師)

b. 活動報告

○発表論文

1. John Ngoy Kalenga (2020), Estimating the injury rates and causes of fatalities in the Japanese mining industry, 1924–2014. *International Journal of Occupational Safety and Ergonomics*, DOI: 10.1080/10803548.2020.1732115.

2. John Ngoy Kalenga (2019), Assessment of heavy metal concentrations in streams and economic effects in Haut-Katanga province of the Democratic Republic of Congo, *The Hosei Economic Review*, Vol. 86:3-4, pp. 1-20.

○学会等での報告

日本アフリカ学会第 56 回学術大会: 2019 年 5 月 18 日・19 日 (京都精華大学)

発表者: John Ngoy Kalenga, The role of the Central African copper belt in the world markets of the nonferrous metals, 1911-2015.

Ⅲ その他の事業・活動

1 国際シンポジウムの開催

日時：2019年12月14日（土）10:30～18:00 15日（日）10:00～14:00

会場：市ヶ谷キャンパス イノベーションマネジメント研究センター会議室

テーマ：「Changing Dynamics of the Great-Sphere Asian Economy:
Industry and Development Part2」

報告者：Choorikkadan Veeramani (Indira Gandhi Institute of
Development Research), Bin Ni (Hosei University),
Peng Xu (Hosei University), Mai Fujita (IDE), Shota Araki (RIETI),
Vu Tuan Khai (Hosei University), Kazu Takechi (Hosei University),
Pravir De (Research and Information System for Developing Countries)

2 比較研公開講演会の開催

第40回 日時：2019年6月25日（火）15:35～17:15

比較研シリーズ「公共経済学と政治的要因 ―経済政策・制度の評価と設計」出版記念

テーマ：日本財政の現状と課題：「財政再建」は必要か

講演者：宮崎 智視 氏（神戸大学大学院経済学研究科准教授）

第41回 日時：2019年10月17日（木）15:35～17:15

テーマ：ゲーム産業と人工知能

講演者：三宅 陽一郎 氏

（株式会社スクウェア・エニックス リードAIリサーチャー）

3 比較研サロンの開催

第37回 2019年6月7日（金）比較経済研究所 会議室

「Productivity gap and vertical technology spillover from FDI; evidence
from Vietnam”」

Ni Bin 氏（経済学部）

第38回 2019年11月8日（金）比較経済研究所 会議室

「The Formation of Consumer inflation Expectations:
New Evidence From Japan's Deflation Experience」

ジェス ダイヤモンド 氏（経済学部）

4 八王子市学園都市大学 (いちょう塾)

日時：2019年10月18日(金) 15:20～16:50

会場：学園都市センター 第1セミナー室

テーマ：「2040年を見据えた安心社会の実現のために

～少子高齢化に伴う社会変化とこれからの社会保障～」

講師：菅原 琢磨 専任研究員

5 外国人研究者の招へい

日本学術振興会平成31年度(2019年度)第2回採用分 外国人招へい研究者(短期)

テーマ：勃興するアジア諸国、日本におけるこれからの経済成長と医療支出・薬剤支出の関係性

研究者：Mihajlo Jakovljevic (Full Time Professor, Head of Department Global Health Economics & Policy University of Kragujevac Faculty of Medical Sciences, SERBIA)

期間：2020年2月14日～3月15日

IV 2019年度 比較経済研究所構成員

●専任研究員

所長 西澤 栄一郎
菅原 琢磨
森田 裕史

●運営委員

牧野 文夫 (経済学部教授)
胥 鵬 (経済学部教授)
杉本 龍勇 (経済学部教授)
ブー・トゥン・カイ (経済学部教授)
小黒 一正 (経済学部教授)
大木 良子 (経営学部教授)
上林千恵子 (社会学部教授)
土肥 将敦 (現代福祉学部教授)

●兼任研究員

武智 一貴 (経済学部教授)
篠原 隆介 (経済学部教授)
宮崎 憲治 (経済学部教授)
濱秋 純哉 (経済学部准教授)
胥 鵬 (経済学部教授)
近藤 章夫 (経済学部教授)
小黒 一正 (経済学部教授)
ニイ ビン (経済学部准教授)
カレンガ・N・ジョン (経済学部講師)
上林 千恵子 (社会学部教授)

●兼任研究員

郡司 大志 (大東文化大学経済学部)
三浦 一輝 (常葉大学法学部)
墨 昌芳 (宮崎産業経営大学経営学部)
鈴木 誠 (文教大学経営学部)
楊 攻研 (遼寧大学)
袁 媛 (国立情報学研究所)
猿山 純夫 (日本経済研究センター)
佐藤 豊彦 (財団法人東京都中小企業振興公社)
伊藤 暢洋 (Gemsmith Partners 株式会社法律事務所)
新井 泰弘 (高知大学人文社会学部)

岩本光一郎	(愛知東邦大学経営学部)
坂本 和靖	(群馬大学社会情報学部)
新関 剛史	(愛媛大学法文学部)
村田 啓子	(首都大学東京大学院社会科学研究所)
名方佳寿子	(摂南大学経済学部)
長谷部弘道	(杏林大学総合政策学部)
李 惠珍	(日本国際交流センター)
木原 隆司	(獨協大学経済学部)
稲垣 誠一	(国際医療福祉大学総合教育センター)
島澤 諭	(公益財団法人中部圏社会経済研究所)
和久津尚彦	(名古屋市立大学大学院経済学研究科)
中野 壮陸	(公益財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所)
田村 誠	(公益財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所)
岡地 迪尚	(東北大学経済学研究科)
金澤 伸幸	(創価大学経済学部)
高尾 築	(青森公立大学経営経済学部)

●客員研究員

靄見 誠良	(法政大学経済学部名誉教授)
絵所 秀紀	(法政大学経済学部名誉教授)

● **Members of Editorial Board for *Journal of International Economic Studies***

Eiichiro Nishizawa (Editor in Chief), Takuma Sugahara, Hiroshi Morita, and Fumio Makino

●事務

専任職員	白坂 菜々子
事務嘱託	中村 直子 (～2019.9)
事務嘱託	児島 千代子 (2019.10～)

以上